

第1章

首都圏をめぐる最近の動向

～首都圏における脱炭素社会の実現に向けた取組～

はじめに

気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化などに見られるように、地球温暖化対策は我が国の喫緊の課題であり、国際的にも脱炭素に向けた機運が高まる中、2050年カーボンニュートラルの実現は、重要な政策目標となっている。温室効果ガスの削減に当たっては、地域の特色を生かしながら、エネルギー消費量の抑制や再生可能エネルギーの導入を図っていく必要がある。

首都圏は、世界的に見ても有数の規模を持つ高度に発達した大都市圏であり、人口や社会インフラ、第3次産業等の集積により、多彩な活動が行われている。一方、令和元(2019)年度より続く新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナウイルス感染症」という。）の影響により、日常生活が大きく変化するとともに、テレワークの拡大など、感染症のリスクに対応する形でデジタル化を前提とした社会への転換が進みつつある。首都圏には、このような社会情勢の変化を脱炭素加速化の好機として捉え、イノベーションの推進や社会の新たな仕組みの構築を通じて、我が国の脱炭素化を先導していくことが求められている。

以上を踏まえ、1章では、「首都圏における脱炭素社会の実現に向けた取組」をテーマに、首都圏におけるCO₂排出量やエネルギー消費実態等の環境分野の実態を報告し、脱炭素に資する圏域内の都市機能・活動の動向を分析するとともに、最新の取組事例を紹介する。

首都圏での脱炭素社会実現に向け、報告する内容や最新の取組事例を基にした施策の横展開が今後進むことを期待するものである。